

# 地方政府を機能させるもの？

——ソーシャル・キャピタルからシビック・パワーへ——

坂本 治也

## 要約

ロバート・パットナムの研究 *Making Democracy Work* によって、ソーシャル・キャピタルは「民主主義を機能させる」重要概念として一躍脚光を浴びることとなった。しかし現段階では、ソーシャル・キャピタルと統治パフォーマンスの関係は、理論的にも経験的にも十分検証されているとはいえない。

本稿では、日本の都道府県単位の集計データを用いて、地方政府の統治パフォーマンスとソーシャル・キャピタルないしは市民社会との関係を分析する。計量分析の結果、日本の地方政府を機能させる上で重要なのは、ソーシャル・キャピタルではなく、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行う市民の力、いわば「シビック・パワー (civic power)」とでも呼べるものであること、そしてとりわけ、一般市民の行動・意識面でのシビック・パワーよりも、組織化された市民団体や情報開示請求のような行政監視行動としてのシビック・パワーこそが、統治パフォーマンスを高める上で一層重要であること、の2点が明らかとなる。

効率的かつ応答的なガバナンスは、一般市民が「皆で一緒にボウリングをする」ことによってもたらされるわけではない。それは、市民の中のある一定部分の人々が、市民団体を組織して、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行うことによって、初めて実現する。本稿の知見は、従来のソーシャル・キャピタル論を補完・修正するのみならず、広く市民社会論一般にとっても新たな視座を提供することとなる。

キーワード：ソーシャル・キャピタル，シビック・パワー，市民社会，地方政府，地方ガバナンス改革

## 1. はじめに

近年、政治学、経済学、社会学、公共政策学など、様々な学問領域で大きな注目を集めているソーシャル・キャピタル (social capital) 論はそもそも、効率的かつ応答的な地方政府と活力ある市民社会の関係を分析するところから始まった議論である。イタリアの地方分権改革によって新たに誕生した州政府の統治パフォーマンスは、地域の「市民性 (civic-ness)」に強く規定されていることを説得的に論じた、ロバート・パットナム (Robert D. Putnam) の研究 *Making Democra-*

*cy Work* (『民主主義を機能させる』) はあまりにも有名である (Putnam 1993=2001)。

しかしその後、ソーシャル・キャピタル論の中心的な分析課題は、経済・社会パフォーマンスとソーシャル・キャピタルの関係分析 (Woolcock 1998, 宮川・大守編 2004), アメリカを始めとする先進民主主義国におけるソーシャル・キャピタルの動向分析 (van Deth *et al.* eds. 1999, Putnam ed. 2002), ソーシャル・キャピタルを増加させる要因の分析 (Hooghe and Stolle eds. 2003) などへと移ってしまった。それゆえ、政治・行政パフォーマンスを従属変数にとり、ソーシャル・キャピタルを独立変数にした分析はあまり発展してこなかった。とりわけ、日本の事例を扱った実証研究は、現時点では十分に行われていないとはいえず、今後の本格的な展開が必要であ

る<sup>1)</sup>。

そこで本稿では、日本の都道府県単位の集計データを用いた計量分析を通じて、ソーシャル・キャピタルないしは市民社会が地方政府のガバナンスを向上させるのかどうかの検証を行う。分析の結果、日本の地方政府の統治パフォーマンスを規定しているのは、その地域のソーシャル・キャピタルの度合いではないことが明らかにされる。そして、政治・行政サイドにより直接的に働きかける市民の力、いわば「シビック・パワー」とでも呼べるものの度合いこそ、地方政府を機能させる上で、より重要であることが示される。本稿の分析は、従来のソーシャル・キャピタル論を補完・修正するのみならず、より広範な領域を扱う市民社会論において繰り返し問われてきた、「市民社会は政治・行政にどのような影響を与えているのか」という大きな問いに対する1つの解答を示すこととなる。

## 2. 先行研究の検討

### 2.1 政治・行政とソーシャル・キャピタル

効率的かつ応答的な政治・行政運営は、一体どのような要因によってもたらされるのであろうか。Putnam (1993=2001) はイタリアの州政府の統治パフォーマンスを、「制度パフォーマンス指数」<sup>2)</sup>という総合的尺度によって客観的に評価・測定し、それが、投票率、新聞購読率、スポーツ・文化団体の数などから成る「市民共同体 (civic community) 指数」によって測られる、州ごとのソーシャル・キャピタルの度合いによって説明されることを示した。つまり、地方政府のガバナンスの成否を握っているのは、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(Putnam 1993 : 167=2001 : 206-207) と定義される、地域のソーシャル・キャピタルだというわけである。ソーシャル・キャピタルは「民主主義を機能させる」というパットナムの結論は、優れた分析枠組みに基づいて検証された結果であったために、それなりの説得力を

持ち、以後10年におよぶソーシャル・キャピタル論の隆盛の大きな礎となった。

*Making Democracy Work* 以後、政治とソーシャル・キャピタルの関係を問う分析は、国ごとの民主化度を従属変数とするような交差国家分析 (Norris 2002)、政府がソーシャル・キャピタルを醸成する側面の分析 (Mettler 2002)、個人レベルにおける政治参加とソーシャル・キャピタルの関係分析 (池田 2002) などを中心に展開していく。しかし、*Making Democracy Work* のように、地方政府の統治パフォーマンスを従属変数にとり、ソーシャル・キャピタルを独立変数とする実証分析は、それほど発展してこなかった<sup>3)</sup>。有力な研究としてはわずかに、アメリカの州政府の統治パフォーマンスとソーシャル・キャピタルの関係を分析した Knack (2002) の研究、アイオワ州の114のコミュニティからのサーベイによって住民の主観的な地方政府評価とソーシャル・キャピタルの関係を分析した Rice (2001) の研究などが存在するのみである。

また日本の事例では、金 (2004) のような個別の事例分析こそ存在するが、一般化可能な知見を引き出す体系的な分析枠組みで、地方政府の統治パフォーマンスとソーシャル・キャピタルの関係を分析したものは、管見の限り存在しない。そもそも日本の地方自治研究では、伊藤 (2002 : 3) も指摘するように、1つの自治体のみを研究対象とすることが多く、自治体のガバナンスを比較するという視点自体が希薄である。

このように現段階では、効率的かつ応答的な政治・行政運営とソーシャル・キャピタルの関係についての経験的検証が十分に行われているとはいえない。ゆえに、日本においてもソーシャル・キャピタルは地方政府を機能させているのかどうか、を検証することの意義は大いにあるだろう。

### 2.2 市民社会論

「社会アクターによる市場での利潤追求や国家における権力追求が行われぬ、国家と家族の間に存在する領域」(Schwartz 2002 : 196) としての市民社会 (civil society) は、ソーシャル・キャピタルと比べて、より広い意味合いを持つ概念である。この市民社会という概念も、ソーシャル・キャピタルと同様に、民主主義の安定化と効

率化に寄与するものとして長年に渡り議論されてきた（包括的な概念史を扱ったものとして、Ehrenberg 1999=2001, 山口定 2004）。

しかし、従来の市民社会論は2つの点で大きな偏りがあったといわざるを得ない。まず、多くの研究が「市民社会とは何か」という概念論争や理論的整理・批判の段階で留まっていることである。他の分野の研究に比べると、理論の妥当性が経験的証拠によって体系的に検証されることが極めて少ない。この傾向はとりわけ日本で強く、この分野の議論を規範色の強い、独善的なものにする一因となっている（辻中 2002）。つぎに、これまで行われてきた実証研究では、①世界各国の市民社会の規模やパターンの記述・分類（Salamon *et al.* 1999, 辻中編 2002）、②東欧、アジア、ラテン・アメリカ、アフリカの国々の民主化（democratization）において市民社会が果たした役割の検証（Diamond 1999, Burnell and Calvert eds. 2004）、の2点に圧倒的な比重が置かれていたことである。これらは、市民社会の基礎的なデータを掘り起こし、民主化と市民社会の関係を明らかにする点で、大変重要な研究であることは疑いようもない。しかし一方で、実証研究がこの2点にだけ集中すれば、既に定着した民主主義の効率化と市民社会の関係が十分に検証されないまま放置されることも確かである。

従来の市民社会論には以上のような偏りがあったために、「市民社会は民主主義を機能させる」という命題は、一般的に真であると信じられている割には、経験的に十分検証されたものとはいえない。ゆえに、日本の経験的データを用いて、ソーシャル・キャピタルや市民社会の何らかの側面が、効率的かつ応答的な政治・行政運営をもたらしているのかどうかを検証する作業は、市民社会論の文脈においても一定の意義を有するといえよう。

### 2.3 バットナム・モデルの問題点と修正モデル

Putnam (1993=2001) では、どのようなロジックによってソーシャル・キャピタルが州政府の統治パフォーマンスを高め得るのか、についての詳しい説明は明示されていない。ゲーム理論的視点から、ソーシャル・キャピタルが社会アクター間の自発的協調行動を促進するという説明こそな

されているものの、その社会アクター間の協調がどのようにして高い統治パフォーマンスと結びつくのかについては、曖昧にされ、ブラックボックスに入れられたままであった。

それゆえ、バットナムの説明モデルに対して、統治パフォーマンスを高める上で重要なのはスポーツ・文化団体よりも政治的結社や社会運動の方ではないのかという批判（Foley and Edwards 1996）や、自発的結社（voluntary associations）が政治過程と直接的に関わる側面（例えば、社会福祉行政におけるパートナーシップなど）を見過ごしているのではないかという批判（Estévez-Abe 2003）が寄せられている<sup>(4)</sup>。確かに、スポーツ・文化団体の数で測られるソーシャル・キャピタルと統治パフォーマンスの間には大きな懸隔があり、重要な媒介変数が見過ごされている可能性がある。

この点、Boix and Posner (1998) は、バットナムが曖昧なままにしていたソーシャル・キャピタルと統治パフォーマンスの間のブラックボックスに、以下の5つの説明モデルを与えている。

(a) 「合理的市民と競合的エリート」モデル：ソーシャル・キャピタルは、人々に政治的議論・関与の機会を与えることや「ただ乗り（free ride）」をし難い状況を作り出すことを通じて、市民を政治エリート（政治家、官僚）に対して適切な支持、批判、要求、監視を行う「政治に対する賢い消費者」に育て上げる。「賢い」市民が多くなることによって、民主政治の下では市民の支持が得られなければ政治的競合で生き残れない政治エリートは、支持調達のための合理的反応として、より応答的な統治を行うようになる。

(b) 「統治しやすい市民」モデル：ソーシャル・キャピタル（とりわけ信頼）は、「ただ乗り」を防ぎ、取引費用を削減することによって、政府の市民に対する管理・取引費用を引き下げる。それゆえ、政府は政策の実施や規制をより効率的に行うことができる。

(c) 「市民的美德（civic virtue）」モデル：ソーシャル・キャピタルは、市民の選好を、個別的な利益関心（「私が〜」）からより集合的な利益関心（「我々が〜」）へと変化させる。それによって、政策は、短期的かつ個別的な消費ではない、長期的かつ集合的な投資を追求するようになる。

(d)「政府内のソーシャル・キャピタル」モデル：ソーシャル・キャピタルが高い地域では、政治エリート間でもソーシャル・キャピタルが高い。それゆえ、エリート間で協調的行動が行われやすくなったり、官僚組織内での管理・取引費用が減少し効率的な行政運営が可能となったりすることによって、統治機構の質は向上する。

(e)「多極共存型デモクラシー (consociational democracy)」モデル：ソーシャル・キャピタルがもたらす政治エリート間の協調は、多極共存型デモクラシーの成立条件でもある。したがって、ソーシャル・キャピタルは分極社会 (divided society) において安定的かつ機能的な民主政治をもたらす。

これらのモデルは、ソーシャル・キャピタルが統治パフォーマンスを高めるロジック、および両者の間に存在する媒介変数をより明示的かつ妥当な形で提示しており、パットナム・モデルを補完・修正するものとして有意義である。これらの修正モデルに基づき、より適切な指標を用いた実証分析の進展が必要であろう。

### 3. 本稿の分析枠組み

#### 3.1 仮説の提示

本稿は、Boix and Posner (1998) の5つの説明モデルのうち、主として(a)「合理的市民と競合的エリート」モデルに基づきながら、日本の地方政府の統治パフォーマンスとソーシャル・キャピタルないしは市民社会との関係を分析する。その他のモデルを本稿で扱わない理由は、2つある。第1に、「合理的市民と競合的エリート」モデルこそが、政治・行政と市民社会の相互作用をとらえる上で最も適合的なモデルだと考えられるからである。パットナムやその他の市民社会論者も、それほど明示的ではないにせよ、このモデルを中心的な因果モデルとして想定していることは明らかである。第2に、日本のデータを用いて、その他のモデルに基づいた実証分析を行うことは、现阶段では極めて困難だと考えられるからである。(b)「統治しやすい市民」モデル、(c)「市民的

徳」モデルの検証には、市民意識についてのより詳細なデータが、(d)「政府内のソーシャル・キャピタル」モデル、(e)「多極共存型デモクラシー」モデルの検証には、エリート政治文化の比較分析が、それぞれ新たに必要となる。いずれにせよ、本稿の立場は、その他のモデルの論理的可能性自体を排除するものではない。

「合理的市民と競合的エリート」モデルに基づく際に、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行う市民の力を、本稿では「シビック・パワー (civic power)」と呼ぶことにする。ここでの「適切な支持、批判、要求、監視」とは、例えば、市民の選好に合った政策を立案・実施する政治家には支持を与えること、逆に公約違反や汚職をした政治家は次回の選挙で支持しないこと、公務員の怠業・不正支出を監視したりサービスの改善を要求したりすること、などを示す。あるいは、それらの行動が市民によって実際に行われているか否かは別として、政治エリートがそのような市民の行動・態度を予期し、潜在的脅威として感じている状態も同様であろう。もっとも実際には、観察可能な対象としてのシビック・パワーは、①市民の行動、②組織化された市民団体、③市民の態度ないしは「市民文化 (civic culture)」(Almond and Verba 1963=1974)、などの形で現れてくることになる。

他の条件が等しければ、シビック・パワーが高い地域ほど、政治家や官僚などの政治エリートは、選挙や地域間競争などの政治的競合における支持調達のための合理的反応として、より効率的かつ応答的な統治を行うようになり、結果としてその地域の地方政府の統治パフォーマンスは高まるはずである。

一方、この「合理的市民と競合的エリート」モデルに基づくならば、「社会アクター間の自発的協調行動を促進するもの」としてのソーシャル・キャピタル自体は、直接的には地方政府の統治パフォーマンスに何ら影響を与えないはずである。それは、シビック・パワーという媒介項を通じて間接的な影響を与えるものにすぎない。

以上まとめれば、地方政府の統治パフォーマンスを高めるものは、その地域のソーシャル・キャピタルではなく、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行う市民の力を示すシビ

ック・パワーなのではないか、というのが本稿の仮説である。本稿で取り上げるシビック・パワーは、従来の議論では曖昧な形で、ソーシャル・キャピタルや市民社会概念に内包され、あるいはそれらと混同されていた概念といえる<sup>6)</sup>。しかし、それらを切り離し別々に扱うことで、真に統治パフォーマンスを規定する変数を特定しよう、というのが本稿の立場である。

このような本稿の立場に対して、シビック・パワーはソーシャル・キャピタル概念の一要素であり、両者をわざわざ区別して扱う必要はないのではないか、という見解もあり得る。確かに、シビック・パワーが広義のソーシャル・キャピタル概念に含まれるであろうことは、筆者も否定しない。しかし、内的整合性がない（あるいは、その可能性が高い）概念同士を、無自覚のうちにより大きな1つの概念にまとめることで、それぞれ互換可能な同様のものとして扱うことには大いに問題があると考える。例えば、ソーシャル・キャピタル概念の下位要素であるネットワークと信頼の間に、理論上想定されていたほどの強い相関関係はこれまでのところ実証されていない（鹿毛 2002 : 115）。両者はいずれもソーシャル・キャピタルと呼ばれながら、実際にはそれぞれ別の変動と効果を持ち得るのである。したがって、ソーシャル・キャピタルとシビック・パワーを厳密に区別して実証分析を行う本稿の試みは、両者を区別しない場合と比べて、理論のさらなる精緻化に役立つため、一定の意義を有するといえよう。

### 3.2 仮説の操作化

本稿の仮説を検証するために、日本の都道府県単位の集計データを用いた計量分析を行った。分析単位を都道府県としたのは、ソーシャル・キャピタルの構成要素とされる集団参加・一般的信頼感・互酬性の規範、およびシビック・パワーの地域別分布をそれぞれ把握する際に、直接的な指標として使えるデータが都道府県レベルでは比較的豊富に得られるからである<sup>6)</sup>。

従属変数となる地方政府の統治パフォーマンスの操作化には、日経産業消費研究所が行った「全国市区の行政比較調査（第3回行政サービス調査）」（日経産業消費研究所 2002）での「行政革新度」、およびそれを構成する下位指標である

「透明度」、「効率化・活性化度」、「市民参加度」、「利便度」、をそれぞれ用いた（表1）。これらの指標は、地方政府が効率的かつ応答的なガバナンス改革に着手しているかどうかを様々な観点から包括的に評価づけしたものであり、日本の地方政府の統治パフォーマンスを総合的に測るのにある程度適したものであると考えられる。なお、これらは元来すべて市・特別区レベルで評価づけされた値であるので、本稿では都道府県単位に集計し直した値を用いている。

独立変数となるソーシャル・キャピタルは、一般的によく用いられる指標を使い、以下の形で操作化した。集団参加度＝「地域においてスポーツ・趣味・娯楽活動に参加している」との回答率（%）。一般的信頼感＝「ほとんどの人は信頼できる」との回答率（%）。互酬性の規範＝ボランティア活動行動者率（%）。

シビック・パワーは、政治エリートに対する適切な支持、批判、要求、監視としての意味合いを持つ、市民の行動、組織化された市民団体、市民の態度として現れる。本稿では以下の形で操作化した。

市民の行動＝①1998～2002年度における都道府県情報公開条例に基づく情報開示請求件数の平均値<sup>7)</sup>（対数変換した値を利用）、②第41～43回衆議院議員総選挙での都道府県別小選挙区投票率の平均値（%）。

組織化された市民団体＝①人口10万人あたりの消費者団体数、②人口10万人あたりの環境NGO数。

市民の態度＝NHK放送文化研究所編（1997）の「県民意識調査」における、市民文化に関連した8つの質問項目での都道府県別の回答率を主成分分析によって合成し、得られた第1主成分得点（表2）。これは市民文化を示す総合的な尺度の1つとなる。この「市民文化統合指数」の値が大きいほど、参加や批判に消極的な「従属＝臣民」型政治文化に近く、小さいほど、参加・批判に積極的な「参加＝市民」型政治文化に近い、と解釈できる。

その他、統制変数として、都市化度を示す「人口集中地区人口比率（DID比率）」（%）、新規政策を行うための財政能力を示す「経常収支比率（市・特別区別の値を都道府県単位に集計した

表1 行政革新度の下位指標の評価対象項目

〈透明度の指標（計16項目）〉

①情報公開制度の有無②情報公開条例（要綱）への知る権利の明記の有無③住民以外の情報公開請求資格の有無④電磁的記録の情報公開の有無⑤外郭団体の情報公開の有無⑥情報公開対象になる外郭団体⑦議会の情報公開の有無⑧議会議事録のホームページなどでの公開の有無⑨付属機関の会議公開の有無⑩教育委員会の会議公開の有無⑪重要な政策形成段階での素案の住民への公表の有無⑫受け付けた住民の意見・要望の回答の有無⑬オンブズマン制度の有無⑭監査委員への民間人登用の有無⑮単独公共工事の入札価格公開⑯行政評価結果の公開の有無

〈効率化・活性化度の指標（計19項目）〉

①行政評価システムの導入の有無②同システムの評価対象③同システムでの数値指標の有無④行政評価結果の事務事業・組織見直しへの反映の有無⑤バランスシートの作成方式⑥行政コスト計算書作成の有無⑦同計算書の行政評価への反映の有無⑧ISO 9000 シリーズ認証取得の有無⑨ISO 9000 の認証対象（本庁、出先機関など）⑩ISO 14000 シリーズ認証取得の有無⑪ISO 14000 の認証対象（本庁、出先機関など）⑫可燃ごみ収集の民間委託の有無⑬可燃ごみ収集の民間委託の形態（全部委託など）⑭職員へのインターネット接続パソコン配備⑮庁内 LAN 構築の有無⑯庁内 LAN の対象範囲⑰庁内 LAN のインターネット接続の有無⑱職員提案制度の有無⑲庁内公募制の有無

〈市民参加度の指標（計10項目）〉

①重要な政策形成段階でのパブリックコメント保証の有無②基本構想策定の審議会・委員会への市民公募の有無③電子メールによる市民との意見のやりとりの有無④電子メールで受け付けた要望への回答の有無⑤電子会議室の有無⑥電子会議室で受け付けた要望への回答の有無⑦NPO 支援条例制定の有無⑧地域施設（コミュニティセンターなど）運営管理の住民委託の有無⑨地域施設の設計・構想段階からの住民参加手続きの有無⑩住民参加の包括保証条例の有無

〈利便度の指標（計14項目）〉

①ワンストップサービス実施の有無②ワンストップサービスの内容③本庁窓口以外での各種証明の交付取り次ぎの実施場所④コンビニへの事務委託内容⑤転出入についての申請用紙ダウンロードの有無⑥住民サービスへの IC カード導入の有無⑦ホームページからの中核図書館の図書検索の有無⑧ホームページからの中核図書館の図書利用予約の有無⑨図書貸し出しの広域サービスの有無⑩中核図書館の通常期平日の閉館時刻⑪中核図書館の年間休館日数⑫スポーツ・レジャー施設の広域利用サービスの有無⑬地域施設の通常期閉館時刻⑭中核スポーツ施設利用の申し込み場所・方法

（注）調査対象：全国 675 市と東京 23 区（有効回答率 96.3%）調査時期：2002 年 7 月末～8 月末  
（出典）日経産業消費研究所（2002：5-6）。

値)」(%) も用いた。他の条件が等しければ、DID 比率が高いほど、あるいは経常収支比率が低いほど、地方政府の行政革新は進展するはずである<sup>8)</sup>。

以上、従属変数と独立変数に用いた変数の記述統計量およびデータ出典を表3にまとめた。

#### 4. データ分析

地方政府の統治パフォーマンスを示す各指標を従属変数とする OLS（最小2乗法）回帰分析を

行った<sup>9)</sup>。その推定結果が表4である。

まず、総合指標である「行政革新度」を従属変数とするモデルの分析結果から見てみよう。仮説の通り、ソーシャル・キャピタルを示す各変数は「行政革新度」と統計的に有意な関係にはない。やはり、スポーツ・文化団体などへの参加、一般的信頼感、互酬性の規範などは、直接的には地方政府の統治パフォーマンスを高めないようだ。

一方、シビック・パワーを示す各変数のうち、情報開示請求件数、消費者団体数、環境 NGO 数などが、仮説の通り、「行政革新度」に対して5%水準で統計的に有意なプラスの影響力を持っていることがわかる。もしこの推定結果が正しければ、他の条件は一定の下、10万人あたりの消費者団

表 2 市民文化の統合指数

	第 1 主成分の因子負荷量
「国の政治がどう変わろうと、自分の生活にはほとんど関係がない」と思う	.762
「昔からあるしきたりは尊重すべきだ」と思う	.477
「本来自分が主張すべきことがあっても、自分の立場が不利になる時はだまっていることが多い」と思う	.744
「仕事や生活の上で、新しいことを積極的にとり入れたいほうだ」とは思わない	.767
「年上の人のいうことには、自分をおさえても従うほうがよい」と思う	.860
「政党や政治家が論議に時間をかけるよりも、強い指導者に国の政治をまかせたほうがよい」と思う	.839
「公共の利益のためには、個人の権利が多少制限されてもやむをえない」と思う	.767
「天皇は尊敬すべき存在だ」と思う	.746

(注) 第 1 主成分の固有値=4.536, 寄与率 (%) =56.697

(出典) NHK 放送文化研究所編 (1997)。

体数と環境 NGO 数がそれぞれ 2 ずつ増えれば、「行政革新度」は 2.51 ポイント増えることになる。情報開示請求件数は対数変換されているため、線形的な係数解釈は行えないが、例えば、他の条件は一定の下、大阪府の情報開示請求件数 (405 件) が、神奈川県の数 (5320 件) 並みに増えれば、「行政革新度」は 1.95 ポイント増えることになる。

他方で、シビック・パワーの各変数のうち、小選挙区投票率と市民文化統合指数は、仮説に反し、有意な関係が見られなかった。シビック・パワーを構成するもののうちで、一般市民にとって最も身近で手軽な行動手段となり得る投票参加と、一般市民の意識・態度を示す市民文化が、いずれも統治パフォーマンスに何の影響も与えていないわけである。なお、統制変数である DID 比率と経常収支比率は、いずれも仮説の通りに 1% 水準で有意であった。

以上の分析結果を総合的に解釈すれば、仮説の

通り、地方政府の統治パフォーマンスを高めるものは、その地域のソーシャル・キャピタルではなく、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行う市民の力を示す、シビック・パワーである。ただし、シビック・パワーが統治パフォーマンスを高める上で重要であるにしても、それは必ずしも一般市民全体の行動 (投票参加) や高い参加意識 (市民文化) を必要とするわけではない。シビック・パワーの中核としてより重要なものは、たとえ市民の中の一部であっても、適切な支持、批判、要求、監視を行う組織化された団体 (消費者団体・環境 NGO) が存在し、実際に監視行動 (情報開示請求) を起こしていることなのである。

市民運動家・活動家のような、政治エリートを監視する「対抗エリート」ないしは「市民エリート (civic elite)」<sup>10)</sup>の存在の重要性は、仮説の段階では考慮されていなかったが、データ分析の結果から浮かび上がってきた事実である。この知見

表3 変数の記述統計量

	変数名	平均値	標準偏差	最小値	最大値
従属変数	1 行政革新度	48.69	4.543	38.47	58.30
	2 透明度	48.56	3.800	41.88	58.17
	3 効率化・活性化度	49.11	5.203	36.92	60.64
	4 市民参加度	49.54	3.883	40.41	60.91
	5 利便度	49.09	4.132	40.34	56.39
独立変数	6 スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率	27.96	8.389	13.10	49.40
	7 一般的信頼感	23.39	7.167	9.30	52.00
	8 ボランティア活動行動者率	31.60	4.544	21.70	40.10
	9 情報開示請求件数	6.66	1.649	4.46	11.06
	10 小選挙区投票率	62.94	4.508	55.14	74.51
	11 消費者団体数	5.22	3.821	0.84	15.08
	12 環境NGO数	3.52	1.554	1.30	7.15
	13 市民文化統合指数	0.00	1.000	-2.26	1.93
	14 DID比率	50.43	18.733	24.80	98.00
	15 経常収支比率	87.91	4.235	79.20	98.60

(出典) 1-5=日経産業消費研究所(2002), 6-7=内閣府国民生活局編(2003), 8=総務省統計局「平成13年(2001年)社会生活基本調査」, 9=総務省統計局「平成16年(2004年)社会・人口統計体系」, 10=総務省自治行政局「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」, 11=内閣府国民生活局「平成13年(2001年)度消費者団体基本調査」, 12=環境事業団「平成13年(2001年)版環境NGO総覧」, 13=NHK放送文化研究所編(1997), 14および11, 12の算出に用いた人口数=総務省統計局「平成12年(2000年)国勢調査」, 15=地方財政調査研究会編(2004)。

は、一般市民全体の行動・意識の向上に主眼を置く、ソーシャル・キャピタル論や市民参加論(篠原1977, 松下1985, 高島2004), あるいは政治文化論(Almond and Verba 1963=1974, Inglehart 1997)に対して、1つの反証となり得るであろう。また、アメリカの文脈において、市民社会の寡頭制化に警鐘をならすSkocpol(2003)の議論に対しても、一定の含意を有するであろう。本稿の分析結果は、それらの議論とは異なり、民主主義を機能させる上で重要なのは、一般市民の積極参加(civic engagement)ではなく、「市民エリート」の活発な活動であることを示している。

つぎに、「行政革新度」を構成する下位指標である、「透明度」、「効率化・活性化度」、「市民参

加度」、「利便度」を従属変数とする各モデルの分析結果を見ていこう。基本的には、「行政革新度」の場合と同様に、仮説を支持する結果が得られた。ソーシャル・キャピタルを示す各変数は、どのモデルにおいても従属変数と有意な関係にない。唯一の例外として、「利便度」を従属変数とするモデルで、一般的信頼感が10%水準で有意だが、係数符号はマイナスである。また、シビック・パワーのうち、小選挙区投票率と市民文化統合指数は、すべてのモデルで従属変数と有意な関係にない。他方、情報開示請求件数、消費者団体数、環境NGO数は、モデルによって有意であったり、有意でなかったりする。有意な関係が比較的強く見られるのは「効率化・活性化度」、「市民参加

表4 統治パフォーマンスとソーシャル・キャピタル、シビック・パワーの関係

独立変数	従属変数									
	行政革新度		透明度		効率化・活性化度		市民参加度		利便度	
	<i>B</i> (標準誤差)	<i>p</i>	<i>B</i> (標準誤差)	<i>p</i>	<i>B</i> (標準誤差)	<i>p</i>	<i>B</i> (標準誤差)	<i>p</i>	<i>B</i> (標準誤差)	<i>p</i>
ソーシャル・キャピタル										
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率	.021 (.077)	.786	.034 (.077)	.657	-.081 (.090)	.372	.117 (.073)	.120	.009 (.084)	.916
一般的信頼感	-.110 (.077)	.162	-.077 (.077)	.320	-.035 (.089)	.699	-.058 (.073)	.429	-.160 (.084)	.064
ボランティア活動行動者率	.145 (.181)	.427	.020 (.181)	.913	.202 (.211)	.343	.194 (.172)	.267	.033 (.197)	.867
シビック・パワー										
情報開示請求件数	.755 (.348)	.037	.672 (.348)	.061	.821 (.406)	.051	.769 (.332)	.026	-.080 (.380)	.834
小選挙区投票率	-.088 (.200)	.664	-.119 (.200)	.555	-.096 (.233)	.683	-.026 (.190)	.892	.004 (.218)	.984
消費者団体数	.387 (.178)	.036	.207 (.178)	.251	.471 (.207)	.029	.379 (.169)	.031	.093 (.194)	.634
環境 NGO 数	.869 (.422)	.047	.268 (.422)	.530	.863 (.493)	.088	.768 (.402)	.064	.760 (.460)	.107
市民文化統合指数	.034 (.606)	.955	-.083 (.605)	.892	.063 (.706)	.929	-.102 (.577)	.861	.240 (.660)	.719
統制変数										
DID 比率	.130 (.043)	.004	.096 (.043)	.030	.083 (.050)	.103	.111 (.041)	.010	.099 (.046)	.041
経常収支比率	-.407 (.132)	.004	-.178 (.132)	.187	-.580 (.154)	.001	-.088 (.126)	.489	-.338 (.144)	.024
(定 数)	70.733 (17.568)	.000	60.544 (17.561)	.001	87.652 (20.484)	.000	35.469 (16.725)	.041	73.360 (19.147)	.000
<i>N</i>	47		47		47		47		47	
自由度調整済み <i>R</i> <sup>2</sup>	.463		.234		.444		.334		.229	

(注) *B*=非標準化係数, *p*=有意確率

度」を従属変数とするモデルである。逆に「利便度」を従属変数にしたモデルでは、有意な関係が全く見られない。「透明度」を従属変数にしたモデルでは、情報開示請求件数のみが10%水準で有意である。なお、統制変数である DID 比率は、「透明度」、「市民参加度」、「利便度」で、経常収支比率は、「効率化・活性化度」、「利便度」で、それぞれ有意な関係が見られた。

以上まとめれば、日本の地方政府の統治パフォ

ーマンスは、Putnam (1993=2001) の結論と異なり、ソーシャル・キャピタルからは説明されない。それをより良く説明するのは、都市化度や財政能力などの社会経済的要因の方である。しかし一方で、都市化度や財政能力をコントロールした上でもなお、統治パフォーマンスに対する市民社会のポジティブな影響力は確実に存在する。それは、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行う市民の力を示す、シビック・パワ

一という形をとって現れる。とりわけ、組織化された市民団体や情報開示請求のような行政監視行動は、行政評価システム導入、NPM改革、市民参加型協働システム導入などを促進し、地方政府の統治パフォーマンスを高め得るのである。

地方政府を機能させるもの—それは、本稿の知見によれば、ソーシャル・キャピタルではなく、シビック・パワーなのである。

## 5. 結論と今後の課題

本稿では、日本の都道府県単位の集計データを用いて、地方政府の統治パフォーマンスとソーシャル・キャピタルないしは市民社会との関係を分析してきた。計量分析の結果、地方政府を機能させる上で重要なのは、ソーシャル・キャピタルではなく、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行う市民の力を示す、シビック・パワーであること、そしてとりわけ、一般市民の行動・意識面でのシビック・パワーよりも、「市民エリート」による組織化された市民団体や情報開示請求のような行政監視行動としてのシビック・パワーこそが、統治パフォーマンスを高める上で一層重要であること、の2点が明らかとなった。

効率的かつ応答的なガバナンスは、一般市民が「皆で一緒にボウリングをする (*Bowling Together*)」ことによってもたらされるわけではない。それは、市民の中のある一定部分の人々が、市民団体を組織して、政治エリートに対して適切な支持、批判、要求、監視を行うことによって、初めて実現する。本稿で確認したこの知見は、論理的にも経験的にも、極めて自然かつ常識的なものである。しかし、体系的かつ適切な分析枠組みでそれを検証し、従来のソーシャル・キャピタル論や市民社会論を大きく補完・修正できた点で、本稿の取り組みは一定の意義を有するといえよう。

他方、従来の規範的な市民社会論の立場から見れば、一般市民ではなく「市民エリート」の存在の重要性を強調する本稿の結論は、エリート主義的で悲観的な見解として映るかもしれない。しかし、筆者はそのようには考えない。Pekkanen

(2002) が指摘するように、アメリカと比較すれば、日本の市民社会には、一般市民による豊かな近隣ネットワークとそれらを通じた活発な政治参加が存在する一方で、組織化されたプロフェッショナルな市民団体とそれらによる公論喚起や政府監視行動が少ない、という構造的特徴が見出せる。ゆえに、仮に日本の市民社会をより豊かにしていくという規範的立場をとったとしても、「市民エリート」の強化こそが、日本の市民社会にとって喫緊の重要課題となるはずである<sup>14)</sup>。したがって、本稿の結論は規範的立場から見ても決して悲観すべきものではないと思われる。

最後に、残された今後の分析課題として3点ほど指摘しておきたい。第1に、分析枠組みの一層の洗練化である。都道府県単位の検証では、市町村ごとに存在する地方政府と市民社会の多様性をとらえきれていない恐れがある。データ上の制約は大きいですが、事例分析を併用するなどして、より適切な分析レベルである市町村単位の分析を進める必要がある。また、地方自治研究の文脈で曾我・待鳥(2001)や伊藤(2002)が明らかにしているように、地方政府のガバナンスを説明する上で、首長の党派性・属性や地方議会の構成などの政治要因は欠かすことのできない変数である。本稿では政治要因を全く考慮できなかったが、今後はこれらの変数も把握しつつ、地方政府とシビック・パワーの関係を考察していく必要がある。

第2に、ソーシャル・キャピタルとシビック・パワーの連関を分析することである。本稿では十分に扱えなかったが、ソーシャル・キャピタルはシビック・パワーに影響を与えることで、間接的にガバナンス向上に一定程度寄与しているのかもしれない。しかし他方で、本稿で利用したデータから見ると、両者の間の相関関係はそれほど強くなく、シビック・パワーはソーシャル・キャピタルからすべて説明される変数ではないことも確かである<sup>15)</sup>。よって、地方政府を機能させるシビック・パワーの起源は、一体どこに求められるのかを検討する作業も重要な課題となるであろう。

第3に、本稿の結論が日本以外の国にも一般化できるかどうかを検討することである。

Putnam (1993=2001) や Knack (2002) の結論<sup>16)</sup>が本稿の結論と食い違うのは、本稿の指摘通り、彼らがシビック・パワーという重要な媒介変

数を見逃していたためかもしれない。しかし一方で、本稿の結論は、日本の地方政府と市民社会の関係の特異性に由来している可能性もある。つまり、地方政府の統治パフォーマンスを高める上で、イタリアやアメリカではソーシャル・キャピタルが重要だが、日本ではシビック・パワーが重要である、という解釈も成り立つのである。ゆえに、「地方政府を機能させる上で重要なのはソーシャル・キャピタルではなくシビック・パワーである」という本稿の結論は、早計に日本以外の国に一般化することはできず、より注意深い今後の検討が必要であろう。

#### 〈謝辞〉

本稿執筆に際しては、曾我謙悟（大阪大学）、待鳥聡史（京都大学）両先生より、大変貴重なご助言・ご批判を頂いた。また、匿名査読者の先生方からも非常に有益な査読コメントを頂いた。心より感謝申し上げる次第である。もちろん、なおも残された不備・誤りについては、すべて筆者の責任に帰することはいうまでもない。

#### 〔注〕

- (1) 既存の実証研究の全般的な整理、および問題点の指摘については、鹿毛（2002）、坂本（2004a, 2004b）を参照。
- (2) パットナムは「良き統治」の基準として、「効率性（effectiveness）」と「応答性（responsiveness）」の2点を挙げ、「効率のかつ応答的な統治」の指標となるものを、政策過程、政策表明、政策執行という3つの観点から12個選定した。それらは、①内閣の安定性、②予算の迅速さ、③統計情報サービスの充実度、④改革立法の制定、⑤立法でのイノベーション、⑥保育所の設置、⑦家庭医制度の普及度、⑧産業政策手段の工夫、⑨農業支出の規模、⑩地域保健機構の支出額、⑪住宅・都市開発、⑫官僚の応答性、である。制度パフォーマンス指数は、これら12の指標群を合成して得られたものである。これはイタリアの文脈に即した適切な尺度化であり、パットナムはそれによって州政府間の総合的かつ客観的なガバナンス比較に成功したといえよう。
- (3) 理由の1つとして考えられるのは、従属変数となる地方政府の統治パフォーマンスを客観的かつ体系的に比較・評価する作業自体が非常に困難であったことである。
- (4) 様々なタイプの自発的結社を区別せずに一律に扱う傾向や、自発的結社が果たす間接的役割にのみ注目する傾向は、パットナムに限らず、ネオ・トクヴィリアンと呼ばれる論者一般に見られる問題点である。この問題点を正面から論じたものとして、Stolle and Rochon（1998）、Warren（2001）が挙げられる。
- (5) 例えば、Putnam（1993=2001）は、投票率、新聞購読率、スポーツ・文化団体の数などから成る「市民共同体指数」をソーシャル・キャピタルの指標として扱っている。しかし、ソーシャル・キャピタルの定義を考えれば、投票率や新聞購読率を指標に用いることには大いに問題があるはずである。これらの指標は本来、本稿の定義でいえばシビック・パワーの範疇に入る、ソーシャル・キャピタルとは別次元のものといえる。パットナムがこの点を問題にしないのは、彼がソーシャル・キャピタルとシビック・パワーを混同しているからに他ならない。
- (6) 本来であれば地方政府の統治パフォーマンス、ソーシャル・キャピタル、シビック・パワーは、それぞれ市町村レベルで様々な違いが現れる可能性が高い。しかし、本稿ではデータ上の制約から、それらをすべて都道府県単位で集計し直し、都道府県ごとの違いとして扱っている。この点は、本稿の分析が持つ1つの限界といえる。なお、筆者は別稿（坂本2005）において市町村レベルの分析も行っている。しかしここでは、データ上の制約から、ソーシャル・キャピタルとシビック・パワーの指標には、それぞれ投票率と10万人あたりのNPO法人数という、やや不適切なものをを用いざるを得なかった。
- (7) この指標を用いるに際しては、待鳥聡史（京都大学）氏より大変有益なご助言を頂いた。特に記して感謝申し上げたい。
- (8) 近年の体系的な地方自治研究では、伊藤（2002：262-276）や佐々木（2003：176-182）のように、必ずしも都市化度や財政能力が地方政府のガバナンスを規定するわけではない、という分析結果も出されている。しかし、本稿の主眼はあくまで市民社会関連の独立変数であるので、統制変数として最も一般的と考えられるこの2変数をとりあえず用いることにした。
- (9) 従属変数に用いた各変数の分布状況、および回帰の残差統計量、残差散布図などから、OLS推定量が最良線形不偏推定量（BLUE）となるための仮定はおおむね成り立っていると考えられる。なお、VIF（分散拡大要因）の値をチェックすることにより、多重共線性の問題は起こっていないことも確認済みである（参考にしたものとして、増山・山田2004）。
- (10) 本稿における「対抗エリート」、「市民エリート」とは、自らが定義するある特定の「公益」の増進を目指し、異議申立て、政治エリートの監視、啓発活動などの手段を通じて、政治機構

の外側から政策過程に何らかの影響を与えようとする、市民社会内の運動家・活動家のことを示す。具体的には、市民運動、住民運動、消費者運動、環境運動、女性運動などの運動家・活動家を念頭に置いている。なお、「対抗エリート」というタームは、三宅他（1985）から着想を得たが、そこでは、本稿が定義する「対抗エリート」概念の中には含まれない、野党リーダーや労働組合リーダーも含まれている。よって混同を避けるために、本稿では主として「市民エリート」というタームを用いている。

- (11) 山口二郎（2004：190-192）も、日本の閉ざされた政治システムを打破するための方策の1つとして、対抗エリートの養成を挙げている。
- (12) 例えば、ボランティア活動行動者率は、消費者団体数や環境NGO数と1%水準で有意な正の相関関係（それぞれ、 $r=0.528, 0.394$ ）を持つが、他方で情報開示請求件数とは1%水準で負の相関関係（ $r=-0.435$ ）にある。スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率は、消費者団体数と5%水準で正の相関関係（ $r=0.322$ ）にあるが、情報開示請求件数とは5%水準で負の相関関係（ $r=-0.362$ ）にあり、環境NGO数とは有意な関係にない。一般的信頼感は、3つのシビック・パワー指標すべてと有意な関係にない。これらのデータから見る限りでは、シビック・パワーとソーシャル・キャピタルの連関は弱いといえる。
- (13) アメリカの州政府の統治パフォーマンスとソーシャル・キャピタルの関係を分析したKnack（2002）では、従属変数の、財政・人材管理・IT化などの側面から評価された各州政府の格付けに対して、独立変数の、ボランティア行動者率、国勢調査での回答率、一般的信頼感、政府改良集団（good government groups）への参加率などがプラスの効果を持つことが実証されている。ただし、本稿の分析とは異なり、これらの独立変数の同時投入は行われていない。したがって、統治パフォーマンスを高める上で、ソーシャル・キャピタル（ないしはシビック・パワー）のどの側面が最も重要なのかは明らかにされていない。

#### [文献]

- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba. (1963), *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press (石川一雄他訳, 1974年『現代市民の政治文化——五カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房).
- Boix, Carles and Daniel N. Posner (1998),

“Social Capital: Explaining Its Origins and Effects on Government Performance,” *British Journal of Political Science*, Vol. 28, No. 4: 686-693.

- Burnell, Peter and Peter Calvert (eds.) (2004), *Civil Society in Democratization*, Frank Cass.
- 地方財政調査研究会編（2004）、『平成14年度市町村別決算状況調』地方財務協会。
- Diamond, Larry (1999), *Developing Democracy: Toward Consolidation*, Johns Hopkins University Press.
- Ehrenberg, John (1999), *Civil Society: The Critical History of an Idea*, New York University Press (吉田傑俊監訳, 2001年『市民社会論——歴史的・批判的考察』青木書店).
- Estévez-Abe, Margarita (2003), “State-Society Partnerships in the Japanese Welfare State,” in Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr (eds.), *The State of Civil Society in Japan*, Cambridge University Press.
- Foley, Michael W. and Bob Edwards (1996), “The Paradox of Civil Society,” *Journal of Democracy*, Vol. 7, No. 3: 38-52.
- Hooghe, Marc and Dietlind Stolle (eds.) (2003), *Generating Social Capital: Civil Society and Institutions in Comparative Perspective*, Palgrave Macmillan.
- 池田謙一（2002）, 「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』17号: 5-18.
- Inglehart, Ronald (1997), *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton University Press.
- 伊藤修一郎（2002）, 『自治体政策過程の動態——政策イノベーションと波及』慶應義塾大学出版会。
- 鹿毛利枝子（2002）, 『「ソーシャル・キャピタル」をめぐる研究動向——アメリカ社会科学における三つの「ソーシャル・キャピタル」(一)(二・完)』『法学論叢』151巻3号: 101-119, 152巻1号: 71-87.
- 金基成（2004）, 「首長のリーダーシップと社会関係資本」日本公共政策学会2004年度研究大会報告論文。
- Knack, Stephen (2002), “Social Capital and the Quality of Government: Evidence from the States,” *American Journal of Political Science*, Vol. 46, No. 4: 772-785.

- 増山幹高・山田真裕 (2004), 『計量政治分析入門』東京大学出版会。
- 松下圭一 (1985), 『市民文化は可能か』岩波書店。
- Mettler, Suzanne (2002), "Bringing the State Back In to Civic Engagement: Policy Feedback Effects of the G. I. Bill for World War II Veterans," *American Political Science Review*, Vol. 96, No. 2: 351-365.
- 宮川公男・大守隆編 (2004), 『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社。
- 三宅一郎・綿貫謙治・嶋澄・蒲島郁夫 (1985), 『平等をめぐるエリートと対抗エリート』創文社。
- 内閣府国民生活局編 (2003), 『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて——』国立印刷局。
- NHK 放送文化研究所編 (1997), 『データブック 全国県民意識調査 1996』日本放送出版協会。
- 日経産業消費研究所 (2002), 『全国市区の行政比較データ集 2002 年度調査』日本経済新聞社。
- Norris, Pippa (2002), *Democratic Phoenix: Reinventing Political Activism*, Cambridge University Press.
- Pekkanen, Robert Joseph (2002), *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates*, Ph. D. Dissertation, Harvard University.
- Putnam, Robert D. (1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press (河田潤一訳, 2001年『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版)。
- (ed.) (2002), *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, Oxford University Press.
- Rice, Tom W. (2001), "Social Capital and Government Performance in Iowa Communities," *Journal of Urban Affairs*, Vol. 23, No. 3-4: 375-389.
- 坂本治也 (2004a), 「社会関係資本の二つの『原型』とその含意」『阪大法学』53巻6号: 181-210。
- (2004b), 「社会関係資本をめぐる経験的分析の可能性——政治学の視点から」日本公共政策学会 2004 年度研究大会報告論文。
- (2005), 「政治・行政とソーシャル・キャピタルの計量分析——投票参加, ソーシャル・キャピタル, そしてシビック・パワーへ」山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター。
- Salamon, Lester M. et al. (1999), *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*, Johns Hopkins Center for Civil Society Studies.
- 佐々木富公朗 (2003), 「NPM と高齢化要因の検討」村松岐夫・稲継裕昭編『包括的地方自治ガバナンス改革』東洋経済新報社。
- Schwartz, Frank J. (2002), "Civil Society in Japan Reconsidered," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 3, No. 2: 195-215.
- 篠原一 (1977), 『市民参加』岩波書店。
- Skocpol, Theda (2003), *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, University of Oklahoma Press.
- 曾我謙悟・待鳥聡史 (2001), 「革新自治体の終焉と政策変化——都道府県レベルにおける首長要因と議会要因」『年報行政研究』36号: 156-176。
- Stolle, Dietlind and Thomas R. Rochon (1998), "Are All Associations Alike?: Member Diversity, Associational Type, and the Creation of Social Capital," *American Behavioral Scientist*, Vol. 42, No. 1: 47-65.
- 高島通敏 (2004), 『市民政治再考』岩波書店。
- 辻中豊 (2002), 「世界政治学の文脈における市民社会, NGO 研究」『レヴェイアサン』31号: 8-25。
- 辻中豊編 (2002), 『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。
- van Deth, Jan W. et al. (eds.) (1999), *Social Capital and European Democracy*, Routledge.
- Warren, Mark E. (2001), *Democracy and Association*, Princeton University Press.
- Woolcock, Michael (1998), "Social Capital and Economic Development: Toward a Theoretical Synthesis and Policy Framework," *Theory and Society*, Vol. 27, No. 2: 151-208.
- 山口二郎 (2004), 『戦後政治の崩壊——デモクラシーはどこへゆくか——』岩波書店。
- 山口定 (2004), 『市民社会論——歴史的遺産と新展開』有斐閣。